



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,270	10.7	156	86.4	200	84.9	120	86.7
2019年3月期第1四半期	11,502	13.0	1,145	184.5	1,326	116.9	902	108.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 245百万円 (56.5%) 2019年3月期第1四半期 565百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.76	3.74
2019年3月期第1四半期	28.32	28.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	50,992	36,183	70.8	1,129.51
2019年3月期	50,481	36,280	71.7	1,133.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 36,091百万円 2019年3月期 36,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		11.00	19.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		9.00		11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	10.6	450	79.0	490	78.8	340	75.6	10.64
通期	45,500	0.7	2,600	23.2	2,500	29.7	1,900	17.9	59.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2019年8月7日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	34,057,923 株	2019年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,105,113 株	2019年3月期	2,137,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	31,929,705 株	2019年3月期1Q	31,874,168 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2020年3月期第1四半期 437,760株 2019年3月期 462,760株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、長引く米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題等の影響により減速傾向が顕著となりました。米国では雇用環境や消費は堅調に推移したものの、企業収益は成長セクターのIT分野が鈍化し、設備投資も低調になり不確実性が増しました。中国は貿易摩擦の長期化で輸出に依存する外資系製造業の不振が鮮明となり、生産・投資が落ち込み、内需も低下しました。欧州経済は政情不安も加わり、新規受注減少や在庫増加に繋がるなどの影響を受けましたが、財政刺激策が消費拡大を促しました。

また、日本では中国経済減速に伴い、アジア向け輸出が大幅に減少し、消費マインドも徐々に低下しました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野でも購買意欲は減退し、最大市場の中国では政府の需要喚起策の効果も限定的で大幅な販売台数減少が続き、欧米も低調に推移し、日本市場も勢いを欠く販売状況となりました。

また、業績インパクトが大きい電子情報通信分野では、景気の減速懸念から大手IT企業のデータセンター向け投資の縮小が世界各拠点で続きました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野では特に中国向け製品販売が落ち込み、欧州向けの弁ばね用鋼材も新燃費基準導入等に伴う自動車販売低迷により輸出が振るいませんでした。また、電子情報通信分野でも市場環境が回復せずHDD用サスペンションの販売は低水準で推移しました。その結果、売上高は102億70百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

利益面では、一部の子会社では前年を上回ったものの、減収の影響に加え、新規製品の量産開始遅延による先行コストの発生やHDD用サスペンションの次期モデル開発コストの増加等が利益を押し下げ、営業利益は1億56百万円（同86.4%減）となりました。経常利益は受取配当金等により2億円（同84.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（同86.7%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、シートベルト用部品やHV関連部品などの販売は増加したものの、中国市場の低迷によりミッション用部品などの主力製品が減少し、弁ばね用鋼材も欧州市場の鈍化等により大きく落ち込みました。また電子情報通信分野ではニアライン用HDD需要の停滞から売上高は前年を下回りました。

結果として、セグメント売上高は67億35百万円（前年同四半期比15.2%減）、減収や新規製品立ち上げコストの影響等によりセグメント利益は1億92百万円（同78.6%減）となりました。

[北米]

メキシコ子会社では弁ばね用鋼材及び自動車関連製品の販売が順調に推移しました。また、米国子会社ではミッション用部品は減少したものの、エンジン用部品は前年を上回ったほか、通信関連の売上も回復基調となりました。その結果、セグメント売上高は17億79百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

利益面では、関税増加の影響や生産性の低下により原価高が顕著となったことなどにより、7百万円のセグメント損失（前年同四半期は37百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

ベトナム子会社のプリンター関連は前年を上回って推移しましたが、景気減速や一部子会社の工場移転準備コストの増加などもあり、自動車分野及び電子情報通信分野の売上高・利益ともに前年を下回りました。結果として、アジアセグメントの売上高は21億94百万円（前年同四半期比11.8%減）、セグメント利益は2億8百万円（同46.7%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増 減	
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
自動車分野	百万円 8,011	% 69.7	百万円 7,481	% 72.9	百万円 △529	% △6.6
材料関連製品	1,353	11.8	1,184	11.5	△168	△12.4
自動車関連製品	6,657	57.9	6,296	61.4	△361	△5.4
電子情報通信分野	3,316	28.8	2,591	25.2	△724	△21.8
HDD用サスペンション	2,147	18.7	1,532	14.9	△614	△28.6
プリンター関連	908	7.9	839	8.2	△68	△7.6
通信関連	260	2.3	220	2.1	△40	△15.6
その他製品	175	1.5	196	1.9	21	12.1
合 計	11,502	100.0	10,270	100.0	△1,232	△10.7

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品の販売は、メキシコ子会社での弁ばね用鋼材は前年を上回ったものの、日本からの欧州向け輸出では新燃費基準導入等に伴う自動車市場の低迷の影響を受けたほか、精密異形材でも伸び悩みました。その結果、売上高は11億84百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、世界の自動車市場が低調に推移するなか、シートベルト用部品などの一部製品は前年に比べ増収となりましたが、特に中国向けエンジン用・ミッション用部品の下げ幅が大きく、日本・アジア拠点での販売が減少しました。その結果、売上高は62億96百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、前年末以降の世界的な経済減速に伴う大手IT企業のデータセンター投資の縮小等によりHDDニーズは停滞を続け、売上高は15億32百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、ベトナム子会社で生産するTUBEシャフトが順調に推移しましたが、中国向けの樹脂コートTUBEシャフトや事務機器用シャフト等の需要が減少し、売上高は8億39百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

[通信関連]

通信関連の販売は、中国子会社では低迷したものの、北米子会社では拡販効果などにより前年度からの回復基調が継続した結果、売上高は2億20百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

総資産は509億92百万円（前連結会計年度末比5億10百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いや借入れの返済等により現金及び預金が7億94百万円、受取手形及び売掛金が3億2百万円減少した一方、設備投資やIFRS第16号「リース」の適用等により有形固定資産が14億90百万円増加したことによります。

[負債]

負債は148億8百万円（前連結会計年度末比6億7百万円増）となりました。これは主に、納税などにより未払法人税等が2億50百万円、外部借入れの返済等により1年以内返済予定の長期借入金が2億52百万円減少した一方、短期借入金が1億44百万円、流動負債その他の設備投資に係る未払金が2億39百万円、IFRS第16号「リース」の適用等により固定負債その他に含まれるリース債務が5億75百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は361億83百万円（前連結会計年度末比96百万円減）となりました。これは主に、前期末からの為替変動により為替換算調整勘定が1億26百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億20百万円増加したものの、配当により3億56百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の当社業績は、世界経済減速の中、販売減少と新製品立ち上げコスト増加等により利益が大きく落ち込んでいるため、連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました第2四半期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2019年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,861	11,067
受取手形及び売掛金	9,472	9,170
商品及び製品	1,727	1,729
仕掛品	1,981	2,031
原材料及び貯蔵品	1,858	2,048
その他	550	453
流動資産合計	27,452	26,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,909	4,959
機械装置及び運搬具(純額)	7,480	7,291
その他(純額)	4,183	5,812
有形固定資産合計	16,573	18,064
無形固定資産	464	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,697	4,665
その他	1,294	1,289
投資その他の資産合計	5,991	5,955
固定資産合計	23,029	24,490
資産合計	50,481	50,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	5,370
短期借入金	—	144
1年内返済予定の長期借入金	692	440
未払法人税等	394	144
役員賞与引当金	—	6
賞与引当金	439	330
その他	3,845	4,377
流動負債合計	10,694	10,813
固定負債		
長期借入金	1,864	1,848
退職給付に係る負債	908	920
株式給付引当金	56	118
その他	677	1,106
固定負債合計	3,506	3,994
負債合計	14,201	14,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,826
利益剰余金	27,092	26,856
自己株式	△903	△886
株主資本合計	33,824	33,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,477
為替換算調整勘定	△336	△209
退職給付に係る調整累計額	222	219
その他の包括利益累計額合計	2,361	2,486
新株予約権	94	92
純資産合計	36,280	36,183
負債純資産合計	50,481	50,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,502	10,270
売上原価	9,120	8,775
売上総利益	2,382	1,494
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	200	175
報酬及び給料手当	315	333
役員賞与引当金繰入額	6	6
賞与引当金繰入額	41	39
退職給付費用	19	23
その他	654	760
販売費及び一般管理費合計	1,236	1,338
営業利益	1,145	156
営業外収益		
受取配当金	74	83
物品売却益	27	25
持分法による投資利益	0	—
為替差益	89	—
その他	25	11
営業外収益合計	218	121
営業外費用		
支払利息	29	37
持分法による投資損失	—	16
為替差損	—	17
その他	7	4
営業外費用合計	37	76
経常利益	1,326	200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
その他	0	1
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	8	1
在外子会社特別退職金	20	—
特別損失合計	31	1
税金等調整前四半期純利益	1,295	223
法人税、住民税及び事業税	299	157
法人税等調整額	93	△54
法人税等合計	393	103
四半期純利益	902	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	902	120

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	902	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△265	123
退職給付に係る調整額	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	△337	125
四半期包括利益	565	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,537	1,593	2,371	11,502	—	11,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	404	0	115	520	△520	—
計	7,942	1,593	2,487	12,023	△520	11,502
セグメント利益	899	37	391	1,328	△183	1,145

(注) 1 セグメント利益の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,410	1,778	2,081	10,270	—	10,270
セグメント間の内部売上高又は 振替高	324	0	112	438	△438	—
計	6,735	1,779	2,194	10,708	△438	10,270
セグメント利益又は損失(△)	192	△7	208	393	△237	156

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,097	1,228	2,140	2,161	6,627
II 連結売上高(百万円)					11,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	10.7	18.6	18.8	57.6

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,135	855	1,556	2,119	5,666
II 連結売上高(百万円)					10,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.3	15.2	20.6	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、
シンガポール、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。